

第 136 回 埼玉県内企業経営動向調査－2026 年 7～9 月期－

調査対象：県内企業 500 社

調査方法（期間）：アンケート方式（2026 年 7 月 17 日～8 月 28 日）

回答企業：148 社（回答率 29.6%） 業種別内訳：製造業 74 社 非製造業 74 社

調査分析方法：BSI方式（各設問に対して、**良い・増加・過大**と回答する割合から**悪い・減少・不足**と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式）

調査時点	為替レート(円/ドル)	日経平均株価(円)
(前回) 2026 年 5 月 28 日	159.47	64,693.12
(今回) 2026 年 8 月 28 日	159.51	66,405.56

概 況

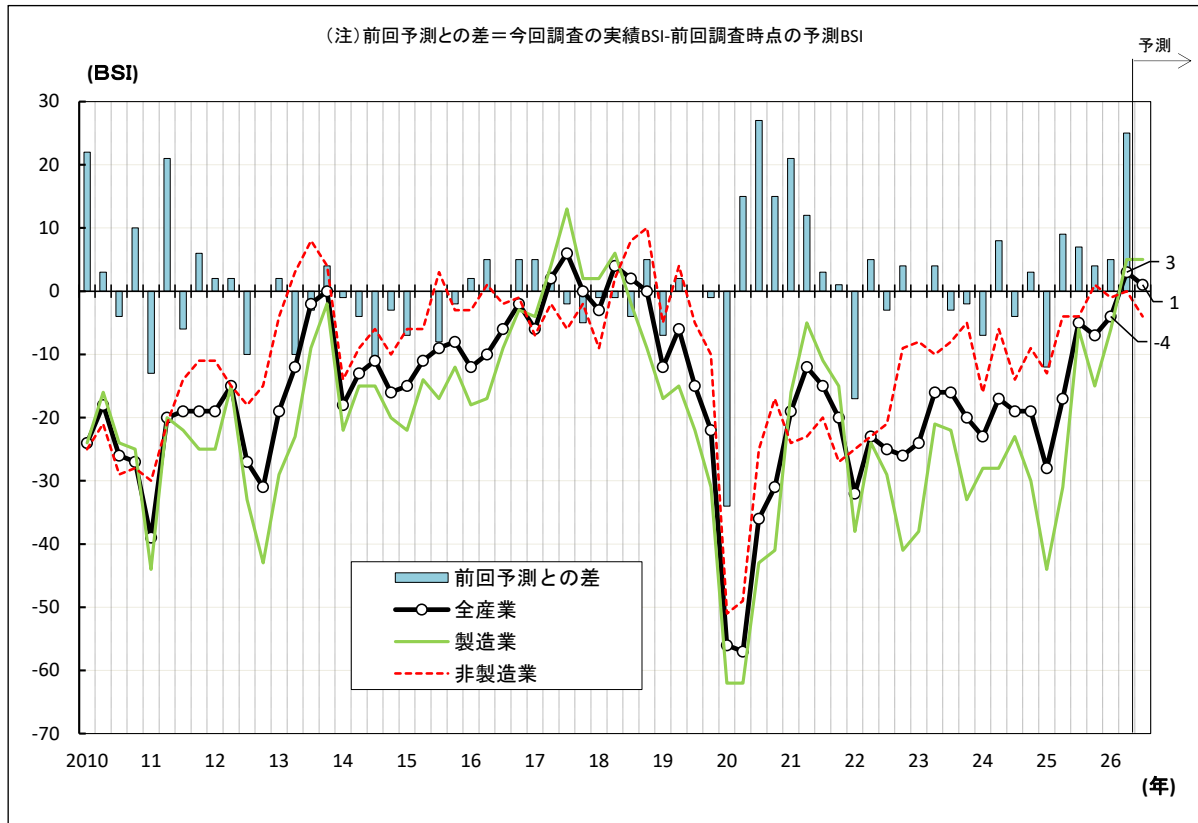
～埼玉県内企業の景況感（全産業）は引き続き改善しており、
8 年ぶりにプラス転化～

埼玉県内企業の景況感は引き続き改善している。今回調査（2026 年 7～9 月期）の業況判断 BSI は 3 と、前 4～6 月期調査（－4）に比べ、7 ポイント改善し、2018 年 10～12 月期（2）以来 8 年ぶりにプラスに転じた。前回調査時に強く懸念された、石油関連製品の供給不安は足もと薄れている。また、AI、半導体関連を中心に需要自体は引き続き堅調とみられ、コスト増加分の販売価格への転嫁の進捗も窺える中で、今期は、売上高 BSI、経常利益 BSI 共に大幅に改善している。こうした環境が、景況感の改善に寄与している。

業種別にみると、製造業では、業況判断 BSI はプラスに転じている（前回－6→今回 5）。素材型（前回－11→今回 3）では、金属製品における「良い」超への転化が、加工組立型（前回－3→今回 3）では、一般機械器具におけるマイナス幅の縮小や電気・情報通信機械器具における「良い」超への転化が目立つ。非製造業でも、「悪い」超を解消している（前回－1→今回 0）。

先行き（2026 年 10～12 月期）については、業況判断 BSI は、製造業は横ばい、非製造業では 4 ポイント悪化することから、全体で 1 と 2 ポイント悪化する見通しとなっている（今回 3→先行き 1、製造業：今回 5→先行き 5、非製造業：今回 0→先行き－4）。非製造業では石油関連製品の価格上昇等を背景に、業績への不透明感が残存しており、先行きを慎重にみている。

図表 1. 業況判断 BSI の推移



1. 業況判断 BSI (「良い」－「悪い」)

～埼玉県内企業の景況感（全産業）は改善しており、8年ぶりにプラス転化。～

埼玉県内企業の景況感は引き続き改善している。今回調査（2026年7～9月期）の業況判断 BSI は 3 と、前 4～6 月期調査（－4）に比べ、7 期改善し、2018 年 10～12 月期（2）以来 8 年ぶりにプラスに転じた。前回調査時に強く懸念された、石油関連製品の供給不安は足もと薄れている。また、A I、半導体関連を中心に需要自体は引き続き堅調とみられ、コスト増加分の販売価格への転嫁の進捗も窺える中で、今期は、売上高 BSI、経常利益 BSI 共に大幅に改善している。こうした環境が、景況感の改善に寄与している。

業種別にみると、製造業では、業況判断 BSI はプラスに転じている（前回－6→今回 5）。素材型（前回－11→今回 3）では、金属製品における「良い」超への転化が、加工組立型（前回－3→今回 3）では、一般機械器具におけるマイナス幅の縮小や電気・情報通信機械器具における「良い」超への転化が目立つ。非製造業でも、「悪い」超を解消している（前回－1→今回 0）。

図表 2. 規模別・業種別業況判断 BSI

	2025年				2026年				
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月		10～12月
							前回予測	今回	(先行)
全産業	-19	-28	-17	-5	-7	-4	-22	3	1
規模の小さい企業(100人未満)	-30	-34	-22	-10	-7	-9	-28	-4	-4
規模の大きい企業(100人以上)	-10	-21	-11	0	-7	3	-15	10	6
製造業	-30	-44	-31	-6	-15	-6	-22	5	5
規模の小さい企業(100人未満)	-43	-45	-31	-9	-15	-10	-29	0	0
規模の大きい企業(100人以上)	-17	-44	-31	-3	-15	0	-13	13	13
素材型	-20	-23	-15	0	-11	-11	-28	3	0
紙加工品等	-13	0	0	0	-14	0	-33	14	14
化学・プラスチック・ゴム製品	-14	-13	0	30	10	-10	-20	0	0
鉄鋼・非鉄金属	-20	0	-20	0	25	33	-67	0	-50
金属製品	0	-20	-40	14	-50	-14	-43	38	38
その他素材型	-40	-56	-20	-44	-27	-30	-10	-33	-33
加工組立型	-38	-69	-52	-15	-25	-3	-26	3	13
一般機械器具	-30	-57	-63	-25	-86	-29	-57	-13	-13
電気・情報通信機械器具	-57	-57	-63	-25	-17	-25	-13	13	38
電子部品・デバイス	-67	-100	-57	-17	-33	17	-17	14	29
輸送機械	-43	-43	-14	-11	-11	14	0	17	0
精密機械	25	-100	-67	33	60	33	-67	-33	0
生活関連型	-33	-33	0	0	25	25	50	40	0
飲・食料品	-50	-40	0	0	33	67	67	33	-33
非製造業	-9	-13	-4	-4	1	-1	-23	0	-4
規模の小さい企業(100人未満)	-15	-23	-13	-10	3	-8	-28	-9	-9
規模の大きい企業(100人以上)	-4	-3	5	2	0	6	-17	8	0
一般建設	-6	0	6	13	7	-6	-31	17	0
卸 売	-23	-31	-12	0	-7	-15	-31	-11	-11
小 売	-12	-7	7	-13	20	20	-25	0	-6
運輸・倉庫	-20	-25	-14	-13	-33	-25	-75	0	-17
不動産	0	-43	-50	-20	-25	11	0	-22	-11
その他非製造業	7	8	7	-7	7	-8	0	0	8

2. 売上（生産）高 BSI（「増加」－「減少」） ～製造業を中心に大幅改善～

全産業では、前期比 19 ㊦改善し、「増加」超幅を一段と拡大。業種別にみると、製造業では、前期比 22 ㊦改善しており、素材型は 23 ㊦、加工組立型は 30 ㊦「増加」超幅を拡大している。また、非製造業でも 14 ㊦改善し、2 期ぶりに「増加」超となっている。内訳をみると、卸売、小売がいずれも 0 となったため、「減少」超の業種はなくなっている。規模別にみると、規模の小さい企業は 3 期ぶりに「増加」超に転じ、規模の大きい企業は「増加」超幅を一段と拡大している。

図表 3. 売上（生産）高 BSI

	(前々回調査) 26年1～3月期	(前回調査) 4～6月期	(今回調査) 7～9月期	(先行き) 10～12月期
全産業	－3	6	25	12
製造業	－8	17	39	24
非製造業	3	－4	10	－1
規模の小さい企業	－3	－3	9	16
規模の大きい企業	－3	17	43	7

3. 経常利益 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では 3 期ぶり、非製造業は 5 年ぶりに「増加」超～

全産業では、前期比 18 ㊦と大きく改善し、3 期ぶりに「増加」超に転じている。業種別にみると、製造業は 20 ㊦改善し、「増加」超幅を拡大したほか、非製造業も 15 ㊦改善し、2021 年 10～12 月期以来 5 年ぶりに「増加」超となっている。製造業の内訳をみると、素材型が 17 ㊦改善したほか、加工組立型が 26 ㊦の改善となっている。非製造業は、一般建設、卸売、小売、運輸・倉庫が改善している。規模別にみると、規模の小さい企業は 3 期ぶりに「増加」超に転じたほか、規模の大きい企業は「増加」超幅を一段と拡大している。

図表 4. 経常利益 BSI

	(前々回調査) 26年1～3月期	(前回調査) 4～6月期	(今回調査) 7～9月期	(先行き) 10～12月期
全産業	－8	－3	15	9
製造業	－12	3	23	18
非製造業	－4	－9	6	0
規模の小さい企業	－5	－6	3	13
規模の大きい企業	－11	2	29	4

4. 海外需要 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「増加」と「減少」が均衡～

全産業では、「減少」超幅が4割縮小し、0となっている。製造業は、6割「減少」超幅が縮小しており、素材型、加工組立型とも改善している。非製造業は、「増加」超のまま横ばいとなっている。

図表 5. 海外需要 BSI

	(前々回調査) 26年1～3月期	(前回調査) 4～6月期	(今回調査) 7～9月期	(先行き) 10～12月期
全産業	－1	－4	0	2
製造業	－1	－8	－2	2
非製造業	0	3	3	3
規模の小さい企業	－5	－8	0	2
規模の大きい企業	4	2	0	2

5. 生産（販売）設備 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では「過剰」超に～

全産業では、1割の「過剰」超となっている。製造業は、4割「過剰」超幅が縮小したが、非製造業は、前期比5割「不足」超幅が縮小している。また、規模別にみると、規模の小さい企業では「過剰」超となった一方で、規模の大きい企業では「不足」超となっている。

図表 6. 生産（販売）設備 BSI

	(前々回調査) 26年1～3月期	(前回調査) 4～6月期	(今回調査) 7～9月期	(先行き) 10～12月期
全産業	1	0	1	－3
製造業	3	7	3	－3
非製造業	－2	－7	－2	－3
規模の小さい企業	3	0	4	0
規模の大きい企業	－1	0	－3	－6

6. 雇用人員 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では横ばい圏内の動き～

製造業、非製造業共に横ばいとなっている。製造業では素材型は「不足」超幅が縮小しているものの、加工組立型は「不足」超幅が拡大している。非製造業は、一般建設、卸売が「不足」超幅を縮小しているものの、運輸・倉庫などで「不足」超幅が拡大している。

図表 7. 雇用人員 BSI

	(前々回調査) 26年1～3月期	(前回調査) 4～6月期	(今回調査) 7～9月期	(先行き) 10～12月期
全産業	－38	－39	－38	－38
製造業	－25	－31	－31	－30
非製造業	－51	－46	－46	－46
規模の小さい企業	－31	－39	－36	－38
規模の大きい企業	－45	－39	－41	－38

7. 資金繰り BSI（「楽である」－「苦しい」） ～全産業では2年ぶりに「楽である」超～

全産業では2期改善し、2024年7～9月期以来2年ぶりに「楽である」超となっている。業種別にみると、製造業では「楽である」と「苦しい」が均衡している。非製造業では4期改善し、「楽である」超に転じている。また、規模の小さい企業は「苦しい」超幅を縮小したほか、規模の大きい企業は1期改善し、「楽である」超幅を拡大している。

図表 8. 資金繰り BSI

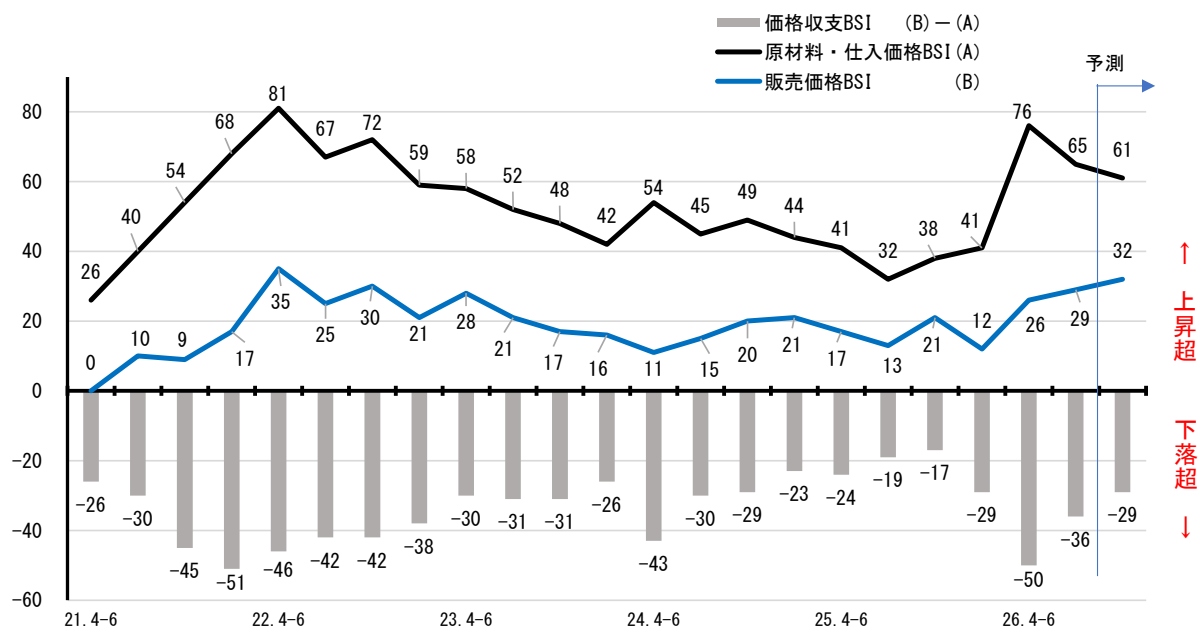
	(前々回調査) 26年1～3月期	(前回調査) 4～6月期	(今回調査) 7～9月期	(先行き) 10～12月期
全産業	－4	－1	1	1
製造業	－8	0	0	1
非製造業	0	－1	3	0
規模の小さい企業	－7	－9	－7	－5
規模の大きい企業	－1	10	11	8

8. 原材料・仕入価格 BSI、販売（受注）価格 BSI（「上昇」－「下落」）

～全産業では価格収支 BSI は14期の改善～

原材料・仕入価格 BSI は、4期ぶりに「上昇」超幅が縮小（26/4～6月：76→26/7～9月：65、11期縮小）し、販売（受注）価格 BSI は、2期連続で上昇している（26/4～6月：26→26/7～9月：29、3期上昇）。この結果、今期の価格収支 BSI は、14期改善している（26/4～6月：－50→26/7～9月：－36）。原材料価格の上昇を踏まえた価格転嫁の動きが窺える。

図表 9. 価格収支 BSI、原材料・仕入価格 BSI、販売価格 BSI



以上